

広域行政・行財政改革特別委員会会議記録

広域行政・行財政改革特別委員長 藤田 正道

1 日 時

平成26年3月25日（火） 午前11時02分から
午後 0時07分まで

2 場 所

第3委員会室

3 出席した委員の氏名

藤田正道、平岩純子、志村学、三浦公、玉田輝義、小野弘利、佐々木敏夫、
吉岡美智子、堤栄三

4 欠席した委員の氏名

な し

5 出席した委員外議員の氏名

な し

6 出席した執行部関係の職・氏名

企画振興部長 塩川也寸志ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

大分県海外戦略の改定について調査した。

9 その他必要な事項

な し

10 担当書記

政策調査課政策法務班	主査	山崎久裕
政策調査課政策法務班	主幹	平山高広
議事課議事調整班	主任	吉野美穂

広域行政・行財政改革特別委員会次第

日時：平成２６年３月２５日（火） １１：００～

場所：第３委員会室

１ 開 会

２ 付託事件の調査

大分県海外戦略の改定について

３ その他

４ 閉 会

会議の概要及び結果

藤田委員長 それでは、ただいまから、広域行政・行財政改革特別委員会を開催いたします。

お手元に配付の次第に基づき、付託事件について調査を行います。

「大分県海外戦略の改定について」企画振興部から説明をお願いします。

塩川企画振興部長 平成23年5月に策定いたしました大分県海外戦略ですけれども、今回、一部改定いたしましたので、その内容についてご説明いたします。

お手元には、改定後の海外戦略本文のほか、これまでの取り組みの成果や改定の考え方等をまとめた資料をお配りしております。

初めに、海外戦略の改定の概要について、私から説明し、その後、改定の主なポイントについて担当課長からご説明いたします。

それでは、最初に資料のほうをお願いいたします。

まず、めくっていただいて、1の「現行の戦略及び成果」ですが、平成23年5月以降の3年間を振り返ってみますと、歴史的な円高や東日本大震災による放射能漏えい事故、日中関係の悪化など、戦略を進める環境としては大変厳しい状況でありました。

こうした中であって、取り組みの主な成果としては、ものづくり産業では団体間交流を通じた台湾や韓国とビジネス交流が始まりました。また、梨や乾シイタケ、木材、養殖ブリなど、県産品の取引が拡大し、台湾、香港、ASEANからの観光客が大幅に増加するなど、一定の成果がありました。

次に、2の「課題と改定にあたっての背景・状況変化」ですけれども、グローバルな視点に立った青少年や企業人材を育成することや、海外における日本のサービスや食に対する需要の増をいかに取り込んでいくか。あるいは台湾や香港、タイなど多様化し、増加する訪日観光客の受け入れ態勢の整備などを課題として捉えています。

また、改定にあたっての背景・状況変化といたしましては、日本再興戦略による海外展開の強化やASEANとの経済関係の深化などを踏まえたところです。

3の「改定の考え方」につきましては、これまでの戦略の「アジアの成長を取り込みつつ共に発展する」という方向性や、「アジアの活力を取り込む」を初めとする5本の戦略の柱は継続しつつ、情勢の変化等を踏まえ、その一部を見直し、計画期間を県長期総合計画にあわせて平成27年度まで2年間延長することとしました。また、これまでの取り組みにより、分野別に有望と思われる国・地域が現行戦略の重点国・地域に限らず広がってきたことから、包括的な重点国の考え方を改め、各分野ごとにターゲットを定めて取り組んでいくこととしました。

海外戦略の改定の概要につきましては以上です。

続きまして、改定のポイントや今後の主な取り組みについて担当課長からご説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

飯田国際政策課長 続きまして、私のほうから改定の主なポイントについてです。

海外戦略、本文のほうでご説明いたします。まず、お手元の資料の本文の4ページのほうをお開き願います。

先ほど部長の説明にもありましたが、これまでの戦略で定めていた包括的な重点国の考え方を改め、今後は各分野ごとにターゲットとなる国や地域を定めて取り組んでいくこととしました。これまでは中国と、その中でも特に上海、香港、湖北省の3地域、そして台湾、韓国、タイ、ベトナムを重点国地域として定め、これらの地域を中心に観光客の誘致や貿易促進等に取り組んできました。

これまでの取り組みを通じ、県産品輸出を初め、分野別に有効と思われる国・地域が従来の重点国・地域に限らず広がってきたことから、包括的な重点国の考え方を改め、新たに分野ごとにターゲットとする国・地域を定めることとし、それをまとめたのがこの4ページの表になります。表の左側のものづくり産業や品目ごとの県産品の輸出、海外誘客といった分野ごとにターゲットとする国に丸印をつけています。新たにターゲットに加わった国としては、高い経済成長に伴い、富裕層や中間層人口の増加が見込まれるシンガポール、マレーシア、インドネシア、またASEAN諸国、それからEU、北米です。ASEAN諸国に対しては、日田梨やカンショといった農産物や養殖ブリ、酒類、調味料などの加工品の輸出先としてターゲットとしております。EUに対しては、その他の欄にありますけれども、乾シイタケや養殖ブリ、また、北米に対しては、同じく養殖ブリや竹工芸品の輸出先としてターゲットとして定めたところです。

右側の5ページのほうは、ターゲットとする国、地域ごとに取引の対象となる品目や分野を世界地図にまとめたものでございます。

続きまして、52ページをお開き願います。

ここで各戦略ごとの改定のポイントを整理しておりますので、引き続いて説明いたします。

黒で囲った戦略1が「アジアの活力を取り込む」、戦略2が右に行きまして「アジアの人材を取り込む」、戦略3が「芸術文化・スポーツ・国際交流の促進」、戦略4が「国際人材の育成」、戦略5が「インフラの整備」ということにしております。

それから、52ページの下のほうに「戦略推進のための共通事項」という形で整理しております。

この表の丸強と書いているものが取り組みを強化したもの、丸新と書いてあるものが新たに取り組みを開始するということになっております。

まず、戦略1の「アジアの活力を取り込む」でございますが、この中の(1)グローバルなものづくり産業の拠点づくりと海外展開支援の中で、②のアジアと連携した半導体産業の展開ということでございます。台湾や韓国の企業、団体と覚書を締結し、連携して販路拡大や部品調達などに取り組むとともに、台湾の企業団体と共同で人口1.3億人の巨大な中国市場への展開を目指します。

それから、③の東九州メディカルバレー構想等医療産業の推進の取り組み、これは取り組みを強化してまいります。大分と宮崎が血液・血管関連の大手医療メーカーが立地する世界有数の生産拠点となっており、すぐれた医療技術や機器の海外展開を推進するため、タイの病院などに日本式透析システムの普及促進を図ります。また、リハビリ用のロボットスーツの研究開発を行っている企業が本県へ進出したことに伴い、ロボットスーツを活用した機能回復訓練を目的とするアジアの富裕層の誘客に取り組んでまいります。

(2)では、新たにサービス産業の海外展開支援を追加しております。昨年12月に和

食、日本人の伝統的な食文化がユネスコの無形文化遺産に登録されました。和食や日本式のきめ細かなサービスは海外でも人気が高まっており、我が国の飲食、小売り等のサービス産業の海外展開が進んでいます。県内のサービス関連企業も海外に進出してはいますが、まだまだその数は限られており、ジェトロ等と連携したミッションの派遣、商談会の開催、見本市への出展などを通じてサービス産業の海外展開を推進していきます。

ジェトロとは、今年の２月に中小企業などの海外展開を支援する覚書を締結し、協力関係を強化したところですが、この協定において県内サービス産業の海外展開の支援を重点強力分野の１つに掲げております。

続きまして、（３）の農林水産物の輸出強化でございます。

①に新規として、グローバル化に対応した農林水産業の振興を追加しております。これまでのアジア諸国に加えて、欧米等も見据えながら、養殖ブリや和牛肉の加工について、HACCPの認定や食肉処理施設の整備により、国際衛生規準等に対応していきます。また、乾シイタケの有機JAS認証取得により、安全・安心のアピールに努めてまいります。

②の輸出促進の具体的な取り組みでは、乾シイタケや水産物について海外の高級料理店等への売り込みを強化したり、日本の建築基準法に相当する中国木構造設計規範が本年夏に改正され、杉・ヒノキが構造材として追加される見込みであると。これをにらんで丸太・製材品の輸出強化に努めます。また、九州一体となった農林水産物の輸出促進については、先月末に香港で開催されたオール九州での商談会など、九州各県が連携して販路拡大に努めてまいります。

（４）の加工品、工芸品の輸出強化につきましては、高い経済成長により消費市場が急成長している中国や香港、またシンガポールを初めとするASEAN諸国において、新たに海外の豊富な現地情報を持つ商社などの海外企業との連携した販路拡大に努めてまいります。

（６）の国際観光の振興では、平成２４年８月に策定したツーリズム戦略にあわせたインバウンド対策の強化として、「日本一のおんせん県おおいた」による本県の情報発信とともに、韓国、台湾、タイ、香港など、ターゲットとする国・地域のニーズに応じた誘客を重点的に展開します。また、国別の対策を講じることとしており、本県の外国人観光客の６割を占める韓国については、リピーターが多いことから、日本人向けと同じレベルの詳細な情報を発信するなど、誘客に努めてまいります。

また、健康志向が強く、取り組みの人気が高いことから、本県に２コースあります九州オルレを重点的にPRしていきたいと考えております。

次に、台湾については、近年訪日観光客が大きく伸びております。もともと親日的で日本の人気が高く、日本を目的地とする企業の報奨旅行といったインセンティブ旅行がかなりふえていることから、現地企業や旅行者に対するPRを行い、大分への誘致に取り組んでまいります。

それから、今回特に香港については、リピーターや個人旅行の割合が高く、またこれまでの３年間にわたるプロモーションでのPRもあって、本県への観光客は伸びてきている。レンタカーを利用した商品やグルメツアーなど、香港人の多様なニーズに対応したPRに努めてまいります。

それから、観光のタイ関係については、タイはイチゴ狩りとかきれいな景色など、タイ

人の好みを取り入れたツアーを提案するとともに、26年度も引き続き予定されていますタイでのプロモーションを通じた誘客に努めてまいります。

それから、中国は丸で書いていますけれども、個人旅行が近年増加しつつありますが、日中関係の改善の見通しが不透明なことから、九州観光推進機構を中心に、九州一体となったPRを展開してまいります。

それから、観光の③番の団体誘客の推進の中の国際会議や大規模なイベントといったMICEの誘致については、行政や観光関係者で組織する大分県MICE誘致推進協議会を通じた情報収集や誘致活動を新たに追加しております。

続きまして、53ページの戦略2の「アジアの人材を取り込む」の中では留学生に対する取り組みを強化しております。

(1)の留学生等に対する支援とその能力の活用では、新たな取り組みとして、中国、韓国、台湾、タイなどの留学生がそれぞれの母国向けに大分をPRするCMを作成して本県の魅力を広く海外に情報発信することを追加するとともに、留学生と企業とのマッチングなどにより、留学生の県内就職に向けた取り組みを強化してまいります。

また、(2)に新たに留学生の受け入れ促進を設けました。平成12年の立命館アジア太平洋大学の開学以来、留学生数はこれまで順調に伸びてきましたが、平成22年をピークに減少に転じております。そのため、受け入れ促進に向けて、大分の美しい自然や豊かな食といった本県での留學生活の魅力や優位性をアピールするためのパンフレットを作成し、県内各大学、各国で開催される留学生募集説明会等において使用していただくことなどを予定しております。

それから、戦略3でございます。戦略名に今回芸術を追加し、芸術文化やスポーツの分野などで海外との交流を強化してまいります。

(1)の芸術文化交流の促進では、平成27年春に予定されている県立美術館の開館にあわせて、県立総合文化センターと連携した芸術文化ゾーンを中心とする海外と芸術文化の交流促進を新たに追加しております。

次の(2)のスポーツの交流では、昨年9月に2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定されたことを受け、東京五輪における参加国の事前キャンプ等の誘致に向けた情報収集の取り組みを新たに追加しています。

それから、(3)の国東半島・宇佐地域の世界農業遺産を通じた国際交流では、昨年5月に国東半島・宇佐地域のクヌギ林とため池による循環型の農林水産業が国連食糧農業機関(FAO)から世界農業遺産の認定を受けたことから、県内へ訪れる外国人観光客を対象に情報発信を行うとともに、タイなどで海外プロモーションや商談会などで、本県の食材や食文化のPRに取り組んでまいります。

また、国際見本市への出展など、海外においても大分県の特産品である乾シイタケや養殖ブリなどの県産品とあわせ、本県の農業遺産、世界農業遺産を積極的に発信してまいります。

続きまして、(4)では、今説明いたしました国連食糧農業機関による国東半島・宇佐地域の世界農業遺産の認定や祖母傾山系のユネスコエコパークへの登録を目指す動き等を受けまして、FAOやユネスコなど、国際機関との連携による登録や認定に向けた活動に取り組むとともに、地域のアイデンティティーの情勢や情報発信等を通じた地域活性化の

取り組みを新たに追加しております。

戦略４の「国際人材の育成」でございます。

ここでは、児童・生徒から企業の経営者等が県内の幅広い人材の国際化に対する取り組みを強化及び追加しております。

（１）の世界に通用する青少年の育成としまして、これまでの戦略における児童・生徒等の留学生等の交流拡大の取り組みに加え、平成２６年度には新たに大分県グローバル人材育成推進会議を教育庁のほうで実施することとしております。

この会議は、大分県から世界に通用する人材を育成する上での教育の現状や課題、今後の取り組み等について協議、検討することを目的としております。この中では、グローバル人材に求められる資質・能力や大分県からグローバル人材を育成するための方策について議論いただく予定です。そして、議論の内容を報告書としてまとめ、これをもとに教育委員会で具体的な取り組み案を策定し、効果的な事業を構築していくこととしております。

また、（４）の県内企業の国際人材の育成では、これも新たに追加しました。海外に目が向かず、内向きと言われる県内企業の海外展開を人材育成の面で支援するもので、具体的には立命館アジア太平洋大学のグローバル人材育成の研修プログラムを県内企業が利用しやすいように期間を短縮しまして、この研修に要する費用の一部を助成するというようにしております。

それから、次に戦略５の「インフラの整備」でございます。

この戦略では、外国人観光客の受け入れ態勢整備に向けた取り組みを強化しております。

（１）では、外国人観光客に対するおもてなしの向上を図るため、①でホテル、旅館における外国人観光客対応の強化を進めます。具体的には、昨年１１月に行政と観光関係者から成る大分県インバウンド推進連絡会を立ち上げましたが、この組織を中心にした受け入れ態勢の検討や宿泊施設等に対するＷｉ－Ｆｉ環境整備の働きかけを新たに追加していきたいと考えております。

また、②では国際クルーズ船の寄港時などにおける中国語や韓国語のガイドの不足に対応するため、留学生を活用した特区ガイドの育成を新たに追加しております。

それから、（２）の観光案内等の多言語化の促進では、外国人にわかりやすいようローマ字から英語に変えたり、英語の表現を統一するなど、道路標識の他言語表記を推進してまいりたいと考えております。

それから、（３）の公共交通機関バス、ＪＲの利便性向上では、本県を訪れる外国人観光客の大部分が福岡県から来ていることを踏まえ、福岡から本県への利便性向上を図るために、福岡空港国際線から本県への直行バスの増便や高速道路料金のインバウンド向け割引の働きかけなどを新たに追加しております。

それから、次に「戦略推進のための共通事項」、５２ページの下のほうになりますが、ここでは１の海外ネットワークづくりと３の海外情報の収集による支援において、留学生ＯＢや海外県人会、湖北省、またＭＯＵを結んだ、先ほど言いましたジェトロ等との関係機関との連携強化による海外ネットワークづくりや海外情報の収集による支援を新たに追加しております。

海外戦略の改定のポイントは以上でございます。今回策定した海外戦略に基づいて、輸出促進やインバウンド対策、ものづくり産業の海外展開など、関係者と一体となって取り

組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

藤田委員長 以上で説明は終わりました。これより質疑に入ります。

三浦委員 委員会に説明を受けていろいろ聞かせてもらった上で質問して大変申しわけないですけど、要するに戦略改定なんですけど、当然もういろいろ取り組みを見ると、県だけではとてもじゃないけどできない、市町村と組まなきゃ悪い。特にものづくりとかそういうのであれば、民間と要するに協調していかなきゃ悪いと思うんですけど、これをつくり上げて改定するに当たってのそういったところとの話し合いをどういうふうにされたのか、教えていただきたいのと、当然ながら計画ですから、絵に描いた餅にならないように、しっかり目標も必要ですよ。それは「安心・活力・発展プラン2005」の後の計画に順次盛り込んでいくのかもしれないですけど、もしバックグラウンドとしてこういった目標があるというのであれば教えていただきたいなと思います。

飯田国際政策課長 これを策定するに当たって、どういう企業の方が出てきたかということなんですけども、私どもの職員が20社以上の個々の、特に海外展開をしている企業を回って、それぞれ経営者に聞いたりとか、ジェトロの所長とかAPUの横山学部長とか、それから今、芸短大に植村先生という前の日銀の支店長をされていた方が教師として来られています。そういう方々にご意見を聞いたり、商工労働部が毎年500社訪問という形で企業を訪問していますが、その時に聞きたいいろんな意見を私ども共有しまして、それを今回の計画に反映したという形になっております。

それから、この戦略はもともと海外戦略推進の羅針盤という形をとっており、長計の中で幾つか目標は定めていますけれども、この戦略では特段目標というのは設けておりません。

以上です。

三浦委員 はい、大きくわかりました。

では、ちょっと細かいところを聞いて申しわけないですけど、例えば、アジアと連携した半導体産業の展開、台湾と韓国の企業団との連携とか言うんですけど、どう見ても海外勢に押されて、日本国内の産業がどんどん大変になっている中で、どんどん攻め込んでいけるのかなというのがあるんです。それで、そこらあたりどういうふうに考えているのが1つ。

あと、リハビリ用ロボットスーツへの活用ですよ。これどう見てもアジアであれば、もうちょっと安い人件費でメイドさんなりを雇える中で、5年以内に本当にそういうようなロボットを活用したリハビリとか、実現性はあるのかなと思うんですけど、細かく聞いて悪いんですけど、ちょっとそういうのが何点かあるので、とりあえずこの2点についてどういうふうに考えているかをお伺いしたいと思います。

小野産業集積推進室長 半導体とリハビリツーリズムの関係でお答えいたします。

まず、たしか今、半導体は世界規模では4%程度伸びているんですが、日本のシェア率は落ちています。そういう中で、特にアジアは台湾、韓国、中国がその5割以上を占めています。やはりこの力というのを取り込まなければ、大分の地場半導体産業は伸びていけないということから、大分県LSIクラスター形成推進会議におきまして、「世界の情報を大分へ、大分の技術を世界へ！」をスローガンに、台湾、韓国との取引を続けていると

ころです。実際に24年度実績では6件の取引で、初回オーダーは非常に小さかったんですが、今後は約五、六千万の台湾との継続取引というのは実際できております。また新たに本年度、韓国の亀尾市とMOUを交わしまして、26年度の秋ぐらいには亀尾市の中小企業協議会というものが大分で商談会を開くというような取り組みをしております。また、台湾のMOUを交わしておりますのが電子設備協会というところですが、平成23年から非常に活発に交流をしているおかげをもちまして、なかなか大分県の企業だけでは中国本土に攻め込むというのは非常に厳しいということで、台湾の電子設備協会にご相談したところ、じゃ、うちと手を取り合っていきませんかということで、先日、3月18日から20日の間、台湾電子設備協会さんとの共同でセミコンチャイナに行きまして、その場での商談会というのもできております。そういうことで、半導体関連ではスローガンに基づいて、積極的にアジアへの展開を進めておりまして、成果は確実に上がってきているという状況でございます。

そしてもう1点、リハビリ用ロボットの関係なんですけど、昨年10月、世界的に有名なサイバーダイナ社が大分県に立地を表明していただきまして、その完全子会社であります大分ロボケアセンターが1月31日に開所したところでございます。ここでは、ロボットスーツを使いフィットネス感覚でリハビリをやるハルフィットと言うものですが、実際既に置いているつくばの会場では、海外からの富裕層が利用に来ている。サイバーダイナ社としては、EU等には既に医療機器として認定されているので展開しておりますが、アジアへは、このロボットスーツハルは展開しないということを明言しております。そういう中で、アジアの富裕層がこのロボットスーツハルで機能訓練をしたいということで実績も上がっております。

そういうことで、大分のハルフィットで海外に、特にアジアを中心とした富裕層に大分の観光、温泉とか食と一緒にあったリハビリツーリズムを商品化して提案するというところで、アジアの富裕層の誘客というものを目指していくという取り組みでございます。

以上でございます。

三浦委員 頑張ってください。

吉岡委員 大変小さい質問で恐縮です。53ページの福岡空港国際線からの直通バスの運行増を働きかけとあるんですけど、私は利用したことないのでわからないんですが、一度相談を受けた方から、別府からは直行便があるけど、大分からはバスの直行便がないので電車で移動するんだけど、なぜ大分から福岡空港の国際線直行便がないのかなと言われて、ちょっと調べていないのでどこまで定かか分からないんですけど、増とあるので今の現状を教えてください。

阿部観光・地域振興課長 ここに書いてあります直行バスの趣旨は、福岡空港国際線のおりたところから、別府へは直行バスが委員ご指摘のとおり走っております。ただ、由布院にはございません。我々としては、由布院は、国内観光客が少し落ちてきておりますので、インバウンドを徐々に高めていくためには、福岡空港国際線から由布院行きの直行バスが要るだろうと考えてます。実際お客さんはどうしているかというと、国際線でおりて、福岡空港の中のバスで国内線まで移動して、そこから由布院へ行くということになっています。由布院のお客様は国内のお客様が主流ですから、そういうことになっています。

外国のお客様というのは、やはり大きなスーツケースを持ってきますから、すぐ乗れる

というのがやはり大事だということで今、西鉄さん、それから亀の井さんのほうにそういった働きかけを始めたところでございます。大分ー福岡空港直行というのは確かにはない私も記憶しております。そここのところはバスの採算性の問題だろうとは思いますが、私どもが観光で誘客という視点でここに書かせていただいておりますので、その点ご理解いただきたいと思います。

吉岡委員 今回は由布院についてだけであって、ほかの観光地はあまり計画に入っていないということよろしいですか。

阿部観光・地域振興課長 外国人観光客の大半がやはり別府に入っています。由布院が大体旅館ベースで言うと、お客様の1割ぐらいが外国人というようなイメージで、徐々に徐々に増えていっている状態です。ほかのエリアについては、残念ながらまだまだ少のうございます。一部、韓国のお客様がレンタカーで豊後大野のオルレへ行ったりということぐるっと回ってはおりますけれども、バスとして運行するほどのお客様というのはまだまだ少ない現状ですので、今後需要と供給のバランスを見ながら働きかけをしていきたいというふうに考えております。

吉岡委員 大分県のジオパークが今回認定されたんですけど、海外の方というのはそういうところは余り興味がないんですね。いや、もしあればそこから直行で、そういうものを観光に結びつけたらどうかと今バスの件で思ったので、ちょっとそれだけ教えてください。

阿部観光・地域振興課長 もしかしたら海外の方のほうが興味があるかもしれません。というのが、先ほど申し上げました、豊後大野のオルレというのは、朝地から岡城まで舗装していない12キロメートルほどある道を歩くものですが、私どもが歩くと、何のことはない農村風景、それが韓国の方にとってはとっても魅力的と。そのオルレの景色の中に、まさにジオの石仏があったり、磨崖仏があったり、いろいろな景色が点在しています。こういう言い方をしては失礼ですが、朝地というのは外国の方は恐らく一昨年まではゼロだったと思うんですね。今は1年間で5千人韓国の方がお見えになりました。韓国の方につられて、国内の方も北海道も含めて1千人お客様がお見えになりました。ですから、そういう意味では、日本の風景とか生活を海外の方は新鮮に感じられるので、可能性は逆にあるのかもしれないというふうに私どもは思っております、そういう売り込み方も今後していきたいと思えます。

玉田委員 矢野課長、乾シイタケが非常に気になっていて、ここの52ページで乾シイタケを海外に売り込んでいくということで、12ページの表を、ブランド推進課がまとめたいただいた表をちょっと今見たんですけども、乾シイタケに限って言うと、大体取引価格は輸出の際にキロ当たりどのくらいでやられているのでしょうか。

矢野おおいたブランド推進課長 乾シイタケについては、以前はかなり輸出の量はあったわけですがけれども、最近中国産の問題等で、量的にはかなり減少してきています。ただし、最近風評被害も一段落したということで、現状、輸出量も拡大傾向にあります。椎茸農協あたりの話を聞きますと、特に香港あたりは最近引きが強くなってきたということで、価格的にはキロが大体8千円ぐらいで取引をされているというふうに聞いております。

玉田委員 キロ8千円。国内取引価格が2,500円ぐらいというからかなりいいですね。

矢野おおいたブランド推進課長 国内の相場も昔は3千円から4千円ぐらいしていました。

年が明けて回復基調にあったんですけども、ここにきてやっぱり2千円前後で動いている。ただし、全体価格としては2千円前後ですけど、輸出物については国内のいいものを出荷していますので、やはりその辺の大分県というか、日本産のいいものに絞って出荷をしていると、価格的には8千円。

玉田委員 もう1つ最後に、例えば、シイタケだったらOSKとか、それから農産物だったら全農とかJAが間に入りますけど、そこがこの県の海外戦略に対して、何か組織的に体制を厚くしているとか、そういう体制ってとられているんですか。

矢野おおいブランド推進課長 輸出の協会につきましては、最初に農産部会という形で平成16年に発足をいたしました。この構成メンバーとしては生産者、関係団体が入っています。次の年にはブリ等の輸出も拡大をしてまいりまして、水産部会を18年、林産部会についても、木材が中心になりますけれども、拡大をしていくことで21年に発足をしました。畜産もタイ等に出荷をしていこうということで、農林水産部のそれぞれ部門別に専門部会をつくって、構成メンバーの方と一緒にしながら輸出を拡大する体制は年々強化されているというふうに考えております。

玉田委員 わかりました。また詳しいことは後で。ありがとうございました。

小野委員 戦略2の人材を取り込む、ここではアジアの人材というふうな表記になっているわけですが、この中で留学生の問題ですけども、日本に外から入る留学生、それから日本からまた外国に行く留学生、先ほど減少したという話がありましたけども、日本人そのものの外国への留学生が非常に減ってきているということがあります。

ここにいろいろとポイントも上げられていますので、こういったことを進める中で解決をしていくということになるのかなと思いますけれども、この留学生の減少の背景ですね、どうも経済的な問題ももちろんあるけれども、それ以外の日本の若者の考え方そのものが夢や希望という面で縮こまっているんじゃないかというようなこともいろいろ聞くわけですが、そういった観点から、入る留学生だけでなく、出ていく留学生のことも含めて、留学生の数が減少してきているということの背景というのをどう捉えているか、ちょっとコンパクトにお話しいただきたいのですが。

秋吉教育改革・企画課総務企画監 先生おっしゃるとおり、高校段階ですが、海外の留学生の数というのは、平成24年度の直近のデータで5人ということで、10年前を見るとかなり落ち込んでおります。

1つには、生徒の内向き志向というの也被われておりますし、さまざまな問題もあるのかなと思います。そこで、平成26年度には教育委員会のグローバル人材育成推進会議というのを立ち上げまして、初等・中等教育関係者のみならず、企業関係者、あるいは大学関係者も入っていただいて、いわゆるグローバル人材育成、大分に軸足を置きつつも、大分県から世界に通用する人材を育成する上で、教育上どのような課題があるのか、どのような問題があるのかということをご議論いただきまして、それを今後の取り組みに反映させていこうと考えております。現在、その人選に当たっており、それにつきましては、企業、保護者あるいは学校等にもアンケートをとっております。保護者、教員等の海外留学等を含むグローバル人材育成についての考え方なども調査して、現状を踏まえた形で会議の中でご議論いただき、その後の政策に結びつけようと今計画しているところであります。

三浦委員 関連なんです。僕は留学生に来て欲しいし、出ていくほうもどんだんふやし

ていくべきだと思います。それについては、大分県発の人材ということでどんどんやるべきだと思うんですけど、その一方で、どんどんそうやって力を入れて、留学生が来た場合に、就職する先として、そんなに留学生が入って来ようというふうな規模の企業が大分県には多分ないと思います。と言うと、結局は大阪とか東京とか大都市に行きます。逆にこっちから出て行ってしっかり育てて、頑張っって人材をつくっても、やっぱり大分県じゃなくて、東京とかほかに行く。そうすると、何のために育てているんだというような声が絶対出るんですよね。私はそのような声には負けないで、ぜひ頑張っっていただきたいと思うんですが、そういった声があるんじゃないかなと思うんですけど、その辺の整理はどういうふうに考えておりますか。

飯田国際政策課長 確かに今、大分県に来られている留学生の方も、APUを中心に大手の企業からの引き合いが非常に強く、県内の企業とのマッチングとかパンフレットを作ったりとかいろいろしています。一時は大体30人ぐらい卒業生が県内に就職していたんですけども、今年は20人ぐらいということで、なかなか就職できないんです。留学生を採りたいという魅力的な企業もいっぱいありますので、いろんなマッチングをして、もうちょっと留学生の皆さんに大分県を利用させていただこうということを考えています。新しい事業として来年度予算で、例えば、県南とか県北の商工会議所のメンバーの企業の方々の所に留学生を連れて行って、交流会をするようなことも考えております。県内の企業には、なるべく多くの留学生を大分県に就職させていただきたいと考えています。もちろん、留学生がいろんなところに羽ばたいていくということも非常に大事であって、ずっと全部、皆さん全員にということは難しい、そうじゃなくても、大分の大学で学んだという留学生が、いろんなところで活躍することもまた一方では大事だろうと思っています。

三浦委員 入ってくる側。出ていく側は。

藤田委員長 我が県から送り出した留学生が、県内企業にというふうになっているんですね。

三浦委員 恐らくそうはならないで、東京とか、あるいは日本でない海外で活躍するであろう人材に育っていくと思います。それに対して、当然ながら大分県としてどんどんお金を出して、結局のところは大分県に残っていかないねというような内向き志向の考えもありますけど、私はどっちかというところをどんどん送り出していきたい。けどそういうような声は多分一方ではあると思います。だから、送り出す、育てる、そういった人達にちゃんとお金を出す。そういったところも人材育成ということでさっきみたいな考えがあると思いますけど、その辺の整理はどうなっていますか。今、課長に聞いたのは受け入れ留学生に対して、今度、教育委員会に対しては出していく人材について、そういった考えはどういうふうに整理していますかというのを。

秋吉教育改革・企画課総務企画監 グローバル人材の資質能力ということで毎年ご議論いただきますが、当然英語力等はもちろんのこと、例えば、論理的に考える力であるとか、あるいは他者と協働できる力、それから大分県民、日本人としてのアイデンティティーもしっかり身につける必要があるのではないかと、そういう意見もあろうかと思います。もちろん大分県に軸足を置きながら、世界へ通用する人材の育成というのは、1つには大分県にいなからという方もいらっしゃるでしょうし、たとえ大分を離れても、大分のことをしっかり身につけて、大分のことをアピールして、大分のことを気かけながら活躍している

人材というのも1つ考えております。

それから、グローバル人材育成会議の中に企業の関係者に入っていただくというのは、今アンケート調査もやっておりますけれども、大分県の企業がそういった人材を本当に求めているのか、そういうところもしっかり現状を把握した上で計画を立てていきたいと考えております。

志村委員 海外戦略を大変重要に考えていただいて、これは大変すばらしいことだと思っておりますけれども、とにかく人と物とのネットワークだと思うんですね。そこで、大分県で友好協会とか親善協会とかいうのが幾つかあると思うんですが、その辺はどこまで掌握されているのか。それとどういうふうにネットワークを組んでいるのかが1つと、もう1つは、九州に領事館のある外国がありますね。ここのコネクションというのが非常に大事だと思うんですよ。やっぱり領事館を置くだけに九州に対する思いが相当ある国だと思うので、そこのネットワークはどうしているのかというのをお聞きしたいと思います。

飯田国際政策課長 県内にいろんな交流団体がありまして、全部が全部ではなく、私にご案内が来るところも限られているんですけれども、例えば、台湾、日韓親善協会とか、日中とか、そういう主なところは私も積極的に出ていって、意見交換をさせていただいて、その際は、当然総領事の方も必ず見えていますので、そういう方々とお話ししていますし、あと個別に各総領事館等につきましては、プロモーションでタイに行ったりするときは、福岡にはタイの関係の日本で言うジェトロの支店みたいなものがありますので、そこを訪問したり、観光関係の出先機関がありますので、そういうところに事前に何度か行って、すり合わせも行ってどういう形がいいのかというご意見も伺ったりしております。非常にそういう領事館とか各国のジェトロとかという企業に対応するようなところと、今まで以上に積極的に関わっていかなくてはいけないなと思っております。

志村委員 最近、友好協会が物すごくできているんですね。例えば、オランダが大分県で初めてできたんですね。これは福岡からアムステルダムに直行便ができた関係もあるんですけれども、実はいろいろな国ができています。徹底的に調べてみたらどうかと思うんです。そこでやっぱりネットワークをつくること。

もう1つは、領事館の領事を一遍一斉に大分県にお招きして、県主催でそういう何か会議をやるとかいうこともいいかなと思うので、ぜひチャレンジしてみてください。

それが1点と、もう1点いいですかね。今度は県のほうで配偶者が外国に赴任したりするときに、ついて行くときに、その職員は休業扱いするということの新しい、今議会出ていますよね。総務企画委員会のときに、その人を有効的に働いてもらえるのではないかとということでお話ししたら、いや、休業で行くんだからだめだというお話なんだけど、海外戦略の中で、例えば、Aという国に行けば、奥さんはやっぱり、だんなは仕事だからあれだけど、奥さんが割と暇というか、反対に言うと孤独感味わうかもしれないね。そこで大分県が何かその県人会がない国に行ったら、県人会をつくってもらえるような、そういう動きをしてもらえようようなことができればネットワーク広がるし、職員も非常に充実した外国生活を送れるんじゃないかなと思うんだけど、法の網をどうやっているかわからないけど、一遍そういう研究したらどうだろうか。

飯田国際政策課長 今回、議会のお話もありましたので、要は、県職員同士で結婚していて、だんなが、どちらでもいいですけれども、県の職員が海外赴任するときに、奥様のほ

うが育児休業と同じように休業して行くことができるというのが制度です。ですから、そういう方が該当するのか、出ればそういうことも考えていく必要があるのかなと思います。まだ、今のところ県の職員で今海外に行っているのは、上海に1名、駐在員がいる。それと、もう1人今単身赴任で武漢の大学に研修で行っている人がおりますけども、今後そういう公務員同士で結婚しているような人がおれば、またそこでも考えるというのもありかなと思っています。(※)

志村委員 相手が民間でもいいんでしょう、ご主人が民間の企業の方でも。

飯田国際政策課長 いや、私が伺っているのは公務員同士の話とかです。(「あ、そう」と言う者あり) はい。もともと国家公務員法の改正があつて、それを受けて地方公務員法を改正したと伺っています。(※)

志村委員 まあ、だけどもぜひご検討してください。

堤委員 アメリカの竹工芸品、久しぶりに竹工芸品を頑張って海外戦略の中に位置づけて、しっかり入れていこうと。大分県の場合、竹工芸が非常に有名ですし、技術者の技能訓練もするようなどころもあるわけですから、この北米の竹工芸について、この戦略の、多分以前も入っていたと思うんだけど、今後どういう展開をしていこうかなというふうに思われているんですかね、この竹工芸について。

安部商業・サービス業振興課長 竹工芸については、商業・サービス業振興課のほうで地場産業という関係で支援をさせていただいていますけども、3年間というターンの中で、まず初年度、今年度はボストン美術館だとか、そういったところに、昨年度、24年度にはアジアの竹のデザイナーの方とご縁がありまして、それと、ニューヨーク近代美術館の日本の買いつけの方とも芸術会館との関係とかでご縁をいただきまして、そういった方のご紹介で出展をしたり、または生産者の方に行ってもらって竹工芸の実演をしたりということを始めました。今は、アクセサリーを主体にしたものになっているんですけども、いろんな若手の竹工芸品の方も非常に高い意欲を持って取り組んでいただいていますので、竹工芸品をアクセサリーだけではなくて、センターピースだとか、調度品とかを共同でデザイナーの指導を受けながらつくっていきたいというふうに思っております。

堤委員 北米の反応はどうか。美術館に飾るようなものだから、それは相当すごいものだろうけども、アクセサリーとか、そういう調度品とか、今年度そういう形でやっていこうと言うんだけど、大分県の技能として竹工芸でアクセサリーをつくって、調度品をつくって出していこうということで、相手の反応等はどうか、北米のほうは。

安部商業・サービス業振興課長 ちょっと私手元に今、金額的な数字を持っていないんですけども、非常に上々です。アメリカでのそういう展開がご縁でフランスでも同じように展示会に出展をしまして、それがイギリスのロンドンのショップの方の目にとまって販売が既に始まっているということになっています。

平岩副委員長 大学コンソーシアムおおいたが留学生の窓口になって、いろんな人材活用のために一番機能しているところだと思うんですけども、留学生の方、どのくらいの人数を把握しながらやっているのかなというのをちょっと教えてください。

飯田国際政策課長 どのくらいの人数というのは。

平岩副委員長 大学コンソーシアムおおいたに登録をして、そしてそこからいろいろな連携をしていくということで捉えているんですけど。

飯田国際政策課長 大学コンソーシアムおおいたは、全ての大学が加盟して、それと私どもと別府市、大分市、それから県内にも関係ありますので、一応全ての留学生を対象にさせていただきます。

平岩副委員長 そういうことなんですね。その中からいろんな地域貢献とか文化とかの交流に参加したいという人がリストアップされて広がっていくというふうに捉えればいいんですか。

飯田国際政策課長 今、先生が言われたのは、アクティブネットというウェブ上の登録システムがコンソーシアムおおいたにあって、留学生が例えば、支援活動をしたいというのと、企業が例えば、地域の人で、今度何とか祭りがあるのでこういうのに来てほしいというのをウェブ上でマッチングするシステムがあるんですけども、それは全ての留学生に加入、入ってくださいとお願いしているんですけど、入っているのは全てではありませんけれども、恐らく6割ぐらい入っていたんじゃないかと思いますけれども。

平岩副委員長 こんな遅くなって、こんなこと聞くのも恥ずかしいんですけど、私よく別府に帰るときに留学生の人いっぱい見かけるんですよ。A P U行きのバスはいっぱいになるし、昔は留学生にはアパートを貸さないって言っていたのが、今はもうどうぞお借りくださいって、旅館つぶしてでもアパートにしているような状況で、だいぶ変わってきたと思うんですけど、留学生の方も生活に困っている方もいるし、別府大分で食事すると必ず留学生の人がアルバイトしているというところで、みんなが善人ではないかもしれないし、いろんな事件も起きていますので、きめ細かな対応をやったりしていかなければいけないんだろうなというふうに思いました。今年の夏、留学生の方と一緒に随分活動をしたんですけど、1人は就職したけど、その相手の会社がとっても悪くって、賃金未払いだって悩んでいるし、1人はラマダンの時期だの食事は一切取らないとか、1人は日本人はとても若者がだめだというような、いろんな考えの人がいて、ああ、それが留学生なんだなとつくづく思ったものですから、活用されることは大事なことですけれども、きめ細かな対応をしていっていただきたいというのが願いです。

以上です。

藤田委員長 最後に僕から1点だけ。人材の面で、留学生の分野に入るのかわかりませんが、農林水産業や建設業の現場で受け入れている海外からの研修生ですね、こういった方々が海外戦略の人材の中でどう位置づけられ、把握されているのかということと、そういった方々との県としての交流というものはどこかに入っているのかどうか、お願いします。

飯田国際政策課長 資料の19ページの下のところ、留学生を含めた外国人材の活用ということが整理されていますけれども、その中で、下から4行目に、「留学生以外の人材活用については、主に外国人技能実習制度によって、県内でも多くの外国人が農業や製造業等の現場に従事しています。人口減少等により労働力不足が懸念される中、国において本制度も含めた外国人受け入れについて議論が進められており、その動向を注視する必要があります。」ということで、積極的にというわけでもないし、現実には在留資格で見ると、大体1,500人ぐらいの人が技能実習制度で県内で就業しているようです。ですから、今国でも建設業の分野等を中心に外国人実習制度の拡充等を議論されていますが、その動向を見極めたいということです。あと、そういう方々との交流というのは、今のところは

ありません。

藤田委員長 またその点は、別途お話を伺いたいと思います。

それでは、一応時間になったようですので、最後に私からお礼を申し上げさせていただきます。

〔藤田委員長挨拶〕

〔塩川企画振興部長挨拶〕

藤田委員長 それでは、企画振興部の皆さん、ご苦労さまでした。

〔企画振興部退出〕

藤田委員長 この際、ほかに何かございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

別にないようでありますので、本日の委員会を終わります。

今後の日程については、別途事務局より調整させていただきますので、よろしくお願いします。ありがとうございました。

※ 1 1 ページ及び 1 2 ページ下線部の「職員の配偶者同行休業」に関して、「公務員同士の婚姻」に限定した説明を行っているが、平成 2 6 年 7 月 2 日に開催された委員会において「休業に係る配偶者外国滞在理由は、配偶者が公務員であることに限定されるものではない。」と訂正された。